

報告(1) 令和6年度事業計画について

令和6年度事業計画

わが国の経済は、原材料価格の上昇や人手不足、さらに能登半島地震の影響などが懸念されますが、緩やかに持ち直してきている状況となっています。

しかし、建設業においては、依然として続く建設資材高騰への対応や働き方改革と担い手確保に向けた取り組みなど課題は山積しています。

国は、昨年、国土強靱化基本計画を閣議決定し、同計画を基本とし、国土強靱化を推進し、政府一丸となって引き続き、強靱な国づくりを計画的に進めて行くこととしており、能登半島地震の発生により、国土強靱化と防災・減災対策の推進の必要性が一段と認識されたところです。

当協会員は、引き続き地元住民の皆様が安心・安全な生活が過ごせるよう、事前防災・減災対策への取り組みに、引き続き積極的に参加していくこととします。

建設業は、地域のインフラの整備や維持管理の役割を担うとともに、地元経済を下支えし、雇用を確保していくという大きな責務を担うとともに、今回の能登半島地震直後のパトロールや応急復旧など、災害発生時には、最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う「地域の守り手」の面も兼ね備えています。

そのためにも、各会員が、安定かつ継続的な事業運営を維持・拡大してこそ、これらの役割を果たすことが出来ます。

今後も行政に対しては、公共事業予算の安定的かつ継続的な確保や、民間経済活動の活性化に向けての支援策の充実を強く働きかけてまいります。

また、生産年齢人口が減少していく中で、建設業界が将来の担い手となる若年層から、魅力ある職業として選択してもらえるよう、長時間労働の是正や週休二日制の取り組みを推進させるとともに、ICTの利活用やDX(デジタルトランスフォーメーション)環境の整備など将来に向けての取り組みも引き続き進めていくこととします。

さらに、新潟市をはじめとする発注先の関係諸団体との情報交換を積極的に行うとともに、会員一同のなお一層の団結を図るため、次の事項を令和6年度の重点事業として推し進めていくこととします。

記

- 1 公共事業の安定的・持続的な事業量と予算の確保に関する行政への要望
- 2 発注者の義務又は努力規定とされている事項の徹底に関する行政への要望
 - (1) 適正な利益が確保できる実勢価格に合った適正な予定価格の設定
 - (2) 工事の人的・物的資源を有効に活用できる発注や施工時期の平準化

- (3) 大型案件を含む工事の市内企業への優先発注
 - (4) 適正な利益が確保できるための最低制限価格の引き上げ
 - (5) 全工事に週休2日を適用できる適切な工期設定及び円滑な設計変更
 - (6) 工事発注前の協議・調整の徹底と円滑かつ柔軟な設計変更
- 3 時間外労働の罰則付き上限規制の適用など改正労働基準法に対応すべき周知と共に、週休2日や長時間労働の是正に向けた取り組みのさらなる推進
 - 4 ICTをはじめとする建設現場の生産性向上に関する取り組みへの情報収集・提供
 - 5 発注部署等行政担当部署との積極的な情報交換及び技術的助言
 - 6 建設産業のイメージアップに繋がるPR対策の取り組み
 - 7 地域社会への貢献及びボランティア活動の推進
 - 8 豪雪時の除排雪体制への積極的な参加
 - 9 災害時における協力体制強化とその後の検証への協力